

西岡市長の公約進捗・取組の姿勢を問う

白井 亨 (二がおも)

(ア)市長にとって公約とは何か。(イ)市長自身の公約の進捗状況をチェックし可視化されたものはどこで確認できるか。(ウ)市長の公約に対する実行力は何か。(エ)行政運営上PDCAを回すことは重要という認識はあるか。(オ)なぜ市民と約束した公約を振り返り可視化できる状態で市民に示さないのか。(カ)今回資料要求したから出せないとされたので私が西岡市長の公約60項目の進捗チェック表を作成した。公約の達成率は13・3%。着手率も3割に満たない。弁明はあるか。

補者がその実現を目指して示すもので、大変重要なものである。(イ)可視化された資料は提示していない。(ウ)点数をつけることは非常に困難である。(エ)ご指摘のように重要な考え方である。(オ)現在、取組に鋭意努力している項目が多い。(カ)大変厳しいご指摘、評価をいただいたという所感である。



西岡市長の公約60項目の達成度を独自で調査



環境配慮の取組に風呂敷の活用を

宮下 誠 (公明党)

①「風呂敷」は日本語に溶け込んだ言葉であり、使い方も含め日本文化の一つとも言える。市内では、オリンピックに向けた風呂敷展が開催され、市制施行60周年記念式典等で風呂敷が配布されており、風呂敷文化を広げる素地は整っていると思う。そこで、環境配慮の取組として小金井市版エコバッグとして風呂敷を採用してはどうか。

環境部長 一説では風呂敷は世界で最初のエコバッグとも言われている。最近では冷凍食品等が包めるよう防水性のある風呂敷もある。ごみ減量や発生抑制の前向きな研究を進めたい。



市民の健康増進で国保医療費の適正化を

渡辺ふき子 (公明党)

医師会、薬剤師会と協力した保健事業の実施により、医療費の適正化に取り組まないか。(ア)ジェネリック医薬品の利用促進、レセプトデータや検診データの活用、薬剤対策を更に進めないか。(イ)健康マイレージを導入し、楽しみながら健康対策を。(ウ)がん検診の更なる拡充とともに、多摩26市中13市で行われている胃がんリスク検査を導入しないか。

医師会、薬剤師会と協力した保健事業の実施により、医療費の適正化に取り組まないか。(ア)ジェネリック医薬品の利用促進、レセプトデータや検診データの活用、薬剤対策を更に進めないか。(イ)健康マイレージを導入し、楽しみながら健康対策を。(ウ)がん検診の更なる拡充とともに、多摩26市中13市で行われている胃がんリスク検査を導入しないか。



グローバルカフェ設置を考えないか

遠藤百合子 (自民党・信頼)

①英語教育の向上を目指す取組の一つとして、各地で設置されたグローバルカフェについて。(ア)英語教育における問題解決の考え方は。(イ)英語教育の在り方は。(ウ)グローバルカフェを小金井で設置しないか。

グローバルカフェを小金井で設置しないか。学校教育部長 (ア)英語でコミュニケーションを図る授業を目指し、教員に対する研修を推進している。(イ)外国語指導助手の配置時間数は、小学校5・6年生で1学級当たり30時間。日常生活で英語に触れる機会は重要と考えている。(ウ)大変有効であるとされており、研究していきたい。



市民サービスが向上する新庁舎の建設を

河野律子 (自民党・信頼)

①(ア)物理的な新庁舎建設の優先よりも、目標を持つて改善に取り組み、より効果を生むための新庁舎建設が必要である。二重の税金投資を避けるために、先の目標どおりに、新庁舎の竣工時に合わせて組織改正を行うべきと考えるが、どうか。(イ)防災やICTシステム等の機能面も含め、この建設事業全体の概要と事業費総額を示す必要がある。

物理的な新庁舎建設の優先よりも、目標を持つて改善に取り組み、より効果を生むための新庁舎建設が必要である。二重の税金投資を避けるために、先の目標どおりに、新庁舎の竣工時に合わせて組織改正を行うべきと考えるが、どうか。(イ)防災やICTシステム等の機能面も含め、この建設事業全体の概要と事業費総額を示す必要がある。



公約に反する西岡市長の市政運営を問う

水上洋志 (日本共産党)

①西岡市長の市政運営について問う。(ア)市長は公約に「市民生活をきっちり守る」と掲げたが、市長就任以来の市民負担増は、国民健康保険税や保育料の値上げなど、3億7千万円に上っている。市民生活を支援する視点が欠けているのではないか。(イ)新庁舎建設の無責任な公約や、判断の遅れが新庁舎建設の遅れなどの問題になっているのではないか。(ウ)小学校給食調理の更なる委託方針が示された。方針の変更であるにもかかわらず、その説明もな

市民生活を支援する視点が欠けているのではないか。(イ)新庁舎建設の無責任な公約や、判断の遅れが新庁舎建設の遅れなどの問題になっているのではないか。(ウ)小学校給食調理の更なる委託方針が示された。方針の変更であるにもかかわらず、その説明もなく結論を押し付ける進め方は、市民参加の市政とは言えないのではないかと。市長 (ア)持続可能な財政状況を確立するためこれからも取り組む。(イ)6施設複合化など、公約に基づき検証した期間があったことは事実である。(ウ)関係者の意見はこれまでも聞いており、これからも伺っていく。



学校給食調理業務委託直営校ゼロに反対

坂井えつ子 (緑うながる)

職員団体に、2021年4月に第一小学校と第三小学校、2026年4月に東小学校と本町小学校の学校給食調理業務を委託する方針が示された。委託の目的に給食の質の維持向上が入っていない等の理由で反対である。(ア)2021年4月に委託する必要性和2校を一度に委託する根拠は。(イ)7年後に直営校はゼロになるが、理由は。(ウ)給食の質や小金井らしさを守ってき

職員団体に、2021年4月に第一小学校と第三小学校、2026年4月に東小学校と本町小学校の学校給食調理業務を委託する方針が示された。委託の目的に給食の質の維持向上が入っていない等の理由で反対である。(ア)2021年4月に委託する必要性和2校を一度に委託する根拠は。(イ)7年後に直営校はゼロになるが、理由は。(ウ)給食の質や小金井らしさを守ってき



がん検診を無料に戻し早期発見・早期治療を

板倉真也 (日本共産党)

①(ア)多摩地域の14自治体で実施している前立腺がんを検診事業に加えるべき。(イ)乳がん検診の自己負担をゼロに。少なくとも引き下げるべき。(ウ)がん検診受診率を高めるためにも無料の所得要件の範囲を広げ、少なくとも低所得者の負担軽減策を拡充すべき。

がん検診を無料に戻し早期発見・早期治療を。健康課長 (ア)死亡率減少効果が有無を判断する証拠が不十分であるため、今後の研究の進展を見守りながら、今後の研究課題としていきたい。(イ)他市の状況や今後の委託費の動向も勘案し、見直しを検討する際には市民健康づくり審議会の意見を伺う。(ウ)調査の結果、今回、新たな軽減策を導入した市が数市あることを把握した。負担軽減によってどのような効果が生じているかなども調査した上で、小金井市としての考え方を立案していきたい。

